

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月10日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 サイオステクノロジー株式会社

【英訳名】 SIOS Technology, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多伸夫

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号

(注)平成25年7月から本店は以下に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都港区南麻布二丁目12番3号

【電話番号】 03-6860-5105(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 小林徳太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号

【電話番号】 03-6860-5105(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 小林徳太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	1,707,415	1,781,398	6,029,377
経常利益	(千円)	80,504	91,344	106,396
四半期(当期)純利益金額	(千円)	41,074	61,627	34,449
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	64,904	109,769	85,999
純資産額	(千円)	1,493,347	1,600,947	1,514,222
総資産額	(千円)	2,984,368	3,184,451	3,005,910
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	473.73	710.68	397.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		515.33	292.43
自己資本比率	(%)	49.8	50.1	50.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第16期第1四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

< 当第1四半期連結累計期間の概況 >

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下での金融緩和をはじめとする景気対策への期待感から、円安・株高が進行する等、明るい兆しが見え始めました。このような中、当社グループは、ITを通じて顧客企業のコスト削減や競争力強化を実現すべく、引き続き高い成長が継続しているクラウドコンピューティング<sup>(\*)1</sup>(以下、「クラウド」)や、従来からの強みであるオープンソースソフトウェア<sup>(\*)2</sup>(以下、「OSS」)に関連する領域での活動を推進し、景気の波に左右され難い最先端分野での事業拡大に注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,781百万円(前年同期比4.3%増)となり、四半期売上高では過去最高となりました。

利益につきましては、増収に加え米国子会社ののれん償却額の計上(前第1四半期は49百万円)が平成24年6月で終了したこと等により、営業利益は87百万円(前年同期比7.5%増)、経常利益は91百万円(前年同期比13.5%増)、四半期純利益は61百万円(前年同期比50.0%増)となりました。また、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は104百万円(前年同期比32.2%減)となりました。

各セグメントの業績は、以下の結果となりました。

#### オープンシステム基盤事業

当事業においては、引き続き営業・技術・マーケティングの各機能強化を行い、競争優位性の構築に努めています。「Red Hat Enterprise Linux」<sup>(\*)3</sup>をはじめ、Linux関連製品やOSSに関する各種コンサルティングサービスは、堅調に推移しました。また、自社製品の「LifeKeeper」<sup>(\*)4</sup>は、前年同期並みに推移しました。これらにより、売上高は1,241百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益は69百万円(前年同期比64.4%増)となりました。

#### Webアプリケーション事業

当事業においては、MFP関連ソリューション<sup>(\*)5</sup>の販売が順調に伸長しており、収益への貢献が見られました。また、Google Apps<sup>TM</sup>の機能拡張サービスである「Gluegentシリーズ」<sup>(\*)6</sup>をはじめとするクラウド

分野の製品・サービスの提供に注力しており、導入が概ね堅調に推移しました。なお、業務アプリケーションのクラウド化が加速する中、当社子会社の株式会社グルージェントとソフトバンクテレコム株式会社は、平成25年3月にクラウド事業分野で提携を行い、クラウドソリューションの強化を一層推進しています。一方、システム導入支援における大型案件が前期より減少したことが、売上高及び売上総利益の減少要因となりました。これらにより、売上高は539百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

（\*1）クラウドコンピューティング

コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由でサービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

（\*2）オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

（\*3）Red Hat Enterprise Linux

世界をリードするオープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

（\*4）LifeKeeper

米国子会社SIOS Technology Corp.（旧SteelEye Technology, Inc.）の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

（\*5）MFP関連ソリューション

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multi Function Peripheralの略)という。MFPを効率的に利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」等の開発・販売・保守。

（\*6）Gluegentシリーズ

「クラウド」の領域に強みを持つ子会社である株式会社グルージェントが開発したサービス。社内のワークフローをクラウド化する「Gluegent Apps ワークフロー」の他、チームメンバーの予定管理機能等を付加した「Gluegent Apps グループスケジューラー」等、クラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

流動資産は、売掛金の増加317百万円、現金及び預金の減少171百万円等の要因により、2,768百万円（前連結会計年度末比4.0%増）となりました。

固定資産は、差入保証金の増加80百万円、投資有価証券の減少5百万円等の要因により、416百万円（同21.3%増）となりました。

この結果、総資産は、3,184百万円（同5.9%増）となりました。

### 負債

流動負債は、買掛金の増加188百万円、未払法人税等の減少74百万円等の要因により、1,456百万円（前連結会計年度末比6.0%増）となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加11百万円等の要因により、126百万円（同8.2%増）となりました。

この結果、負債合計は、1,583百万円（同6.2%増）となりました。

### 純資産

純資産合計は、当四半期において四半期純利益61百万円を計上したこと等の要因により、1,600百万円（前連結会計年度末比5.7%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69百万円となりました。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

(注) 平成25年3月22日開催の第16回定時株主総会において、株式分割に伴う定款変更が決議され、平成25年7月1日を効力発生日として、発行可能株式総数は14,850,000株増加し、15,000,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,744	88,744	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用しておりません。
計	88,744	88,744		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日		88,744		1,481,520		361,305

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,040		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,704	86,704	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	88,744		
総株主の議決権		86,704	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) サイオステクノロジー 株式会社	東京都港区虎ノ門 4 - 1 - 28	2,040		2,040	2.29
計		2,040		2,040	2.29

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,586,154	1,414,674
受取手形及び売掛金	736,269	1,053,952
仕掛品	30,478	16,605
繰延税金資産	37,351	42,267
前渡金	188,582	164,270
その他	90,163	80,819
貸倒引当金	6,034	4,270
流動資産合計	2,662,967	2,768,319
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	29,940	28,737
その他（純額）	30,950	39,647
有形固定資産合計	60,891	68,385
<b>無形固定資産</b>		
のれん	39,425	36,265
その他	52,264	46,720
無形固定資産合計	91,690	82,985
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,000	-
差入保証金	182,443	262,605
その他	2,917	2,155
投資その他の資産合計	190,360	264,761
<b>固定資産合計</b>	342,942	416,132
<b>資産合計</b>	3,005,910	3,184,451

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	189,236	377,708
1年内返済予定の長期借入金	5,508	5,508
未払法人税等	111,927	37,453
前受金	817,215	780,479
賞与引当金	-	40,181
引当金	-	403
その他	250,624	214,957
流動負債合計	1,374,511	1,456,691
固定負債		
長期借入金	11,656	10,279
退職給付引当金	103,445	115,413
その他	2,075	1,120
固定負債合計	117,176	126,813
負債合計	1,491,687	1,583,504
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	472,108	473,130
利益剰余金	53,612	17,995
自己株式	48,995	47,458
株主資本合計	1,851,020	1,889,197
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	340,577	292,759
その他の包括利益累計額合計	340,577	292,759
新株予約権	2,239	2,645
少数株主持分	1,539	1,863
純資産合計	1,514,222	1,600,947
負債純資産合計	3,005,910	3,184,451

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,707,415	1,781,398
売上原価	1,039,639	1,137,861
売上総利益	667,775	643,536
販売費及び一般管理費	586,244	555,896
営業利益	81,531	87,639
営業外収益		
受取利息	225	561
為替差益	-	3,166
消費税等調整額	486	-
その他	50	132
営業外収益合計	762	3,859
営業外費用		
支払利息	171	147
為替差損	1,611	-
その他	6	7
営業外費用合計	1,788	155
経常利益	80,504	91,344
特別利益		
新株予約権戻入益	15,591	39
事業譲渡益	12,227	-
関係会社株式売却益	-	4,160
特別利益合計	27,818	4,200
特別損失		
固定資産除却損	213	-
特別損失合計	213	-
税金等調整前四半期純利益	108,109	95,544
法人税、住民税及び事業税	89,242	37,217
法人税等調整額	20,795	3,624
法人税等合計	68,446	33,593
少数株主損益調整前四半期純利益	39,662	61,951
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,411	324
四半期純利益	41,074	61,627

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,662	61,951
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	25,241	47,818
その他の包括利益合計	25,241	47,818
四半期包括利益	64,904	109,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,316	109,445
少数株主に係る四半期包括利益	1,411	324

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	(千円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	(千円)
減価償却費	13,591	減価償却費	13,446
のれん償却額	58,657	のれん償却額	3,159

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	26,011	300.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,162,501	544,913	1,707,415		1,707,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,162,501	544,913	1,707,415		1,707,415
セグメント利益	42,098	39,432	81,531		81,531

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
1,610,037	57,689	27,647	12,039	1,707,415

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,241,920	539,477	1,781,398		1,781,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,241,920	539,477	1,781,398		1,781,398
セグメント利益	69,226	18,413	87,639		87,639

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
1,688,662	50,341	24,822	17,571	1,781,398

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	473.73	710.68
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,074	61,627
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,074	61,627
普通株式の期中平均株式数(株)	86,704	86,716
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)		515.33
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		16,485
(うち持分変動損失( )(千円))		( 15,414 )
普通株式増加数(株)		883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(追加情報)

株式の分割、単元株制度の採用及び定款一部変更

平成25年2月18日開催の取締役会において、株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議しました。なお、定款の一部変更については、平成25年3月22日開催の第16回定時株主総会において、決議されております。

(1) 株式の分割、単元株制度の採用及び定款一部変更の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式分割の実施及び単元株制度を採用します。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の方法

平成25年6月30日(日)[実質的には平成25年6月28日(金)]を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割します。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	88,744株
今回の分割により増加する株式数	8,785,656株
株式分割後の発行済株式総数	8,874,400株
株式分割後の発行可能株式総数	15,000,000株

(4) 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成25年7月1日を効力発生日として単元株制度採用し、単元株式数を100株とします。

上記の分割が前期首に行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4.74円	7.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	5.15円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月10日

サイオステクノロジー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 井 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。